平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場会社名　株式会社 アルメディオ　　上場取引所　東
コード番号　7859　URL　http://www.almedio.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 飯沼　芳夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　企画・総務・経理担当　(氏名) 井野 博之　TEL 042-397-1780

定時株主総会開催予定日　平成25年6月25日　配当支払開始予定日　平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,049	△9.3	△308	—	△278	—	△450	—
24年3月期	2,259	△12.7	△292	—	△259	—	△449	—

(注)包括利益　25年3月期　△408百万円　(—%)　24年3月期　△451百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△94.39	—	△11.6	△6.3	△15.1
24年3月期	△94.31	—	△10.4	△5.2	△12.9

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　—百万円　24年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,108	3,651	88.9	765.50
24年3月期	4,729	4,083	86.4	856.22

(参考) 自己資本　25年3月期　3,651百万円　24年3月期　4,083百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△219	△134	△28	1,122
24年3月期	△55	△39	△24	1,498

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	47	—	1.1
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	23	—	0.6
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		—	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,190	6.9	△50	—	△41	—	△55	—	△11.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	5,225,000 株	24年3月期	5,225,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	455,370 株	24年3月期	455,312 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	4,769,645 株	24年3月期	4,769,692 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,576	△2.7	△364	—	△328	—	△483	—
24年3月期	1,620	△28.4	△405	—	△366	—	△537	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△101.39	—
24年3月期	△112.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	3,974	3,593	90.4	753.38
24年3月期	4,622	4,084	88.4	856.40

(参考) 自己資本 25年3月期 3,593百万円 24年3月期 4,084百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

※四半期決算補足説明資料関係

・当該補足説明資料は、Financial Data Bookとして当社ウェブサイト(http://www.almedio.co.jp/)のIRニュースに掲載いたします。Financial Data Bookには、従来、その他の情報として四半期決算短信及び決算短信に記載しておりました製品別売上高ほか業績推移等をまとめております。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……10
（３）連結株主資本等変動計算書 ……12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……15
（継続企業の前提に関する注記） ……15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……15
（会計方針の変更） ……17
（連結貸借対照表関係） ……18
（連結損益計算書関係） ……18
（連結包括利益計算書関係） ……19
（連結株主資本等変動計算書関係） ……20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……21
（セグメント情報等） ……22
（１株当たり情報） ……26
（重要な後発事象） ……26

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金という政策効果を背景に景気は緩やかな回復の兆しがあったものの、欧州債務危機の再燃や新興国経済の減速、さらに、中国関連の需要の冷え込み等により本格的な回復基調には至らず推移しました。

こうした中、昨年12月の政権交代を契機とした円安株高が進行し、輸出企業を中心とした業績回復への期待感が高まっています。

当社グループの関連する情報家電業界は、カーオーディオ・カーナビ等の車載機器が自動車販売台数の増加により、堅調に推移してきましたが、エコカー補助金の終了や中国市場の急落を受け、需要が減少しました。

また、薄型テレビ、Ｂｌｕ－ｒａｙＤｉｓｃ（以下「ＢＤ」）レコーダー、関連ＰＣ等ＡＶ機器の需要が地デジ化移行の反動から著しく縮小したまま、依然として厳しい状況として推移しました。

この為、情報家電業界は、事業の縮小や再編等、思い切った収益構造改革に迫られました。

音楽映像業界においては、音楽ＣＤを中心に需要が盛上り、映像ソフトも含め堅調に推移しました。

断熱材事業に関する各種工業炉用炉材の関連市場は、国内の復興需要と住宅設備投資の回復から建設分野で伸張があるものの、新興国を中心とする需要が調整局面に入り、全体として需要は低迷しました。

こうした状況を踏まえ当社は、経営再建計画ＡＬＭ２０１２に基づき希望退職者の募集を実施し、８月より新たな体制で収益基盤の再構築に取組んでまいりましたが、需要回復には至らず、業績は伸び悩みました。

また、ＢＤ専有の固定資産について、ＡＶ機器需要の冷え込み長期化を踏まえ、ＢＤ市場の拡大の可能性が低いことから、減損処理を実施しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高20億49百万円（前期比9.3%減）、営業損失３億８百万円、経常損失２億78百万円、当期純損失４億50百万円となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

テストメディア事業

当事業は、オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスク等の開発・製造・販売を行う「テストメディア」と、ＤＶＤベリフィケーションラボラトリ及びＢＤテスティングセンターとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託等を行う「テスティング」が含まれます。

テストメディアは、ＡＶ機器等が前年までの特需の反動減から未だ回復できないものの、上半期は、自動車産業の回復により、車載機器向けの需要は堅調に推移しましたが、9月以降、中国での急激な需要減少を受けた顧客企業の生産調整が長期化しました。

また、顧客企業の事業再編の動きが顕著化したことも加わり、売上は低迷しました。

テスティングは、ハード機器関連の評価受託などテストアイテムの拡充を図りながらサービス展開を図りましたが、受託件数は伸び悩みました。

以上により、テストメディア事業の売上高は５億39百万円（前期比9.5%減）となりました。

クリエイティブメディア事業

当事業は、ＣＤ・ＤＶＤ・ＢＤのＯＥＭ製造・販売を行っております。

クリエイティブメディアは、音楽ＣＤを中心に堅調に推移し、売上はほぼ前年並みの結果となりました。

以上により、クリエイティブメディア事業の売上高は10億４百万円（前期比1.6%減）となりました。

断熱材事業

当事業は、連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。また、当社においても同社製品を中心として輸入・販売を行っております。

阿爾賽は、中国経済の減速による各種工業炉用炉材など耐火材料の需要低迷を受け、売上は前年を下回る推移となりました。

また、今年度より当社でも同社製品を中心とした輸入・販売を開始し、日本国内の工業炉メーカー等に対して販売いたしました。

以上により、断熱材事業の売上高は４億78百万円（前期比25.1%減）となりました。

その他事業

当事業は、新規事業に関する開発・製造・販売を行っております。

その他事業は、ＬＥＤ照明機器、長期保存用光ディスク等の販売を行いました。

以上により、その他事業の売上高は27百万円（前期比553.9%増）となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、政府の経済政策を背景に円安株高が進行し、景気回復の期待が高まる一方で、実需拡大に暫く時間を要すること、欧州債務問題の再燃や新興国経済の低迷等、まだ不確定な状況を含みながら推移すると見込まれます。

当社ディスク事業に関しては、車載機器向け需要は堅調に推移するものの、ＡＶ機器向け需要の回復は厳しい状況です。

阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司については、需要の高い中国をはじめ新興国の成長が鈍化する懸念があるものの、高付加価値商品の開発促進に取組むことで引き続き事業拡大に努めます。

また、業容の多様化も新規事業の立上げや事業活動の浸透により、一定の成果を見込んでおります。

以上により、当社グループの次期見通しは、通期において売上21億90百万円（前期比6.9%増）、営業損失50百万円、経常損失41百万円、当期純損失55百万円を見込んでおります。

なお、本日別途、経営再建計画（ＡＬＭ２０１３）に関するお知らせを開示しております。

（２）財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は退職金の支払等による現金及び預金の減少、のれんの減損等により、前連結会計年度末と比較して６億20百万円減少し、41億８百万円となりました。負債は退職金の支払に伴う退職給付引当金の減少、のれんの減損に伴う繰延税金負債の減少等により１億87百万円減少し、４億57百万円となりました。純資産は当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少等により４億32百万円減少し、36億51百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは△２億19百万円となりました。これは主に当社グループの業績を反映し、税金等調整前当期純損失を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△１億34百万円となりました。これは主に定期預金の預入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△28百万円となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は11億22百万円となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率(%)	88.0	88.5	87.4	86.4	88.9
時価ベースの自己資本比率(%)	39.5	28.4	22.6	22.5	20.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	5.1	10.0	5.4	△75.6	△17.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	464.7	274.1	601.1	△37.1	△217.4

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に安定的な成果配分を行えるよう、業績の許す限り、まず、安定配当として年10円の配当金を確保し、さらに業績連動分を加え、配当性向・年20%以上を基本方針としております。

しかしながら、本基本方針に変更のないものの、厳しい経営状況からの再建途上であることを鑑み、中間配当金については、遺憾ながら見送らせていただきました。

当期末の利益配当金につきましては、本方針及び当連結会計年度の業績を勘案し５円を予定しております。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応した事業戦略展開を図るために活用し、事業基盤の強化、企業価値の向上に努めてまいります。

次回配当金につきましては、厳しい経営状況からの再建途上であることを鑑み、誠に遺憾ながら年５円の予定とさせていただきます。

（4）事業等のリスク

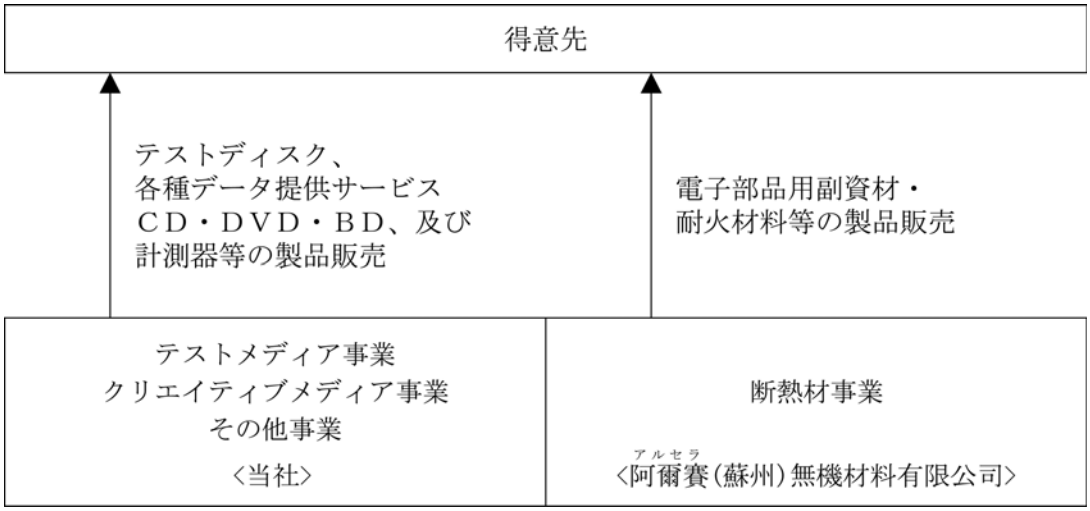
当社グループは、過去２期連続して、営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュフローもマイナスとなっております。

これにより、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、自己資金も潤沢にあり、当該重要事象等を改善するための対応策を実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する重要事象」の記載には至りませんでした。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司の計２社で構成されており、業務用テストテープ・テストディスクの開発・製造・販売、ＣＤ・ＤＶＤ・ＢＤのＯＥＭ製造・販売、ＤＶＤベリフィケーションラボラトリ及びＢＤテスティングセンターとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託、光メディア用計測器の開発・製造・販売、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



当社グループの各事業における位置付け等は、次のとおりであります。

テストメディア事業

オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストテープ、テストディスクの開発・製造・販売を行う「テストメディア」と、ＤＶＤベリフィケーションラボラトリ及びＢＤテスティングセンターとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託等を行う「テスティング」が含まれます。

クリエイティブメディア事業

ＣＤ・ＤＶＤ・ＢＤのＯＥＭ製造・販売を行っております。

断熱材事業

連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。また、当社においても同社製品を中心として輸入・販売を行っております。

その他事業

新規事業に関する開発・製造・販売を行っております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、ＡＶ機器やコンピュータ関連機器の品質規格の規準となるテストメディア（テストＢＤ・ＤＶＤ・ＣＤ・テープ等）や、Ｗｅｂを利用したディスク情報の提供、各種テストサービスを提供することで、各メディアの互換性を確保し、ひいては消費者の利便性に貢献することに努めています。

また、テストメディアの製造技術を活かし、ＣＤやＤＶＤ、ＢＤのＯＥＭ製造の事業展開を行っています。

現在は、これらの既存事業の基盤強化を図るとともに、更なる発展を目指し、業容の多様化を目指し、新たな事業育成に係る取組みを強化しています。

当社は、『技術集積企業として産業社会を支える高付加価値ビジネスに特化する』を基本コンセプトに、社会に役立つ事業の推進に努めてまいります。

（２）目標とする経営指標

経営指標としては、1株当たり当期純利益（ＥＰＳ）、株主資本利益率（ＲＯＥ）を重視しており、継続的にこれら指標の向上を目指してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、「経営再建計画（ＡＬＭ２０１２）」を策定し、この計画に基づき、ディスク事業の在り方を再検討し、需要の発掘による売上の拡大を志向するとともに、会社組織を最適化する等といった施策を講じることで当社グループの事業基盤をより強固にするよう努力してまいりました。

この結果、テストメディア事業に係る自動車向け需要は堅調に推移し、また、新規事業の立上げや阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司の売上の拡大等を通じた業容の多様化も着実に進捗するなど、一定の成果は得られつつあります。

しかしながら、その一方で、景気の冷え込みが長期化している情報家電業界のＡＶ機器向け需要は厳しい状況が続いております。

この結果、上記「経営再建計画（ＡＬＭ２０１２）」にて目標としていた弟34期における黒字化の達成は、厳しい状況となっております。

そのため、当社グループは、事業環境の変化を踏まえた数値計画の見直しを図るとともに、弟35期における黒字化実現に向けた重要施策の展開を盛り込んだローリング案を「経営再建計画（ＡＬＭ２０１３）」として取り纏めました。

今後は、本計画を強力に推進し、会社を再成長軌道に戻してまいりたいと存じます。

経営再建計画（ＡＬＭ２０１３）は、『ディスク事業の収益回復と業容の多様化による収益確保を実現する』を基本方針として、以下の点を重点課題として、その実現に全力をあげて取組む所存です。

① 第35期黒字化必達に向け、収益重視の事業運営を強力に進める。
② ディスク事業を再編成し、人材等経営資源を新規事業にシフトする。
③ 長期的には、多様化した事業から安定した収益を生み出す。

業容の多様化として、炭素材、無機材料、アーカイブ分野、専門商社機能の売上拡大と子会社阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司の売上拡大に取組みます。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,791,394	1,535,578
受取手形及び売掛金	419,438	317,978
商品及び製品	86,394	68,630
仕掛品	72,817	70,833
原材料及び貯蔵品	131,421	113,236
繰延税金資産	99	327
その他	27,143	27,052
貸倒引当金	△2,749	△2,604
流動資産合計	2,525,960	2,131,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 978,391	※1 992,187
減価償却累計額	△625,473	△654,495
建物及び構築物（純額）	352,917	337,691
機械装置及び運搬具	358,923	383,630
減価償却累計額	△246,422	△277,770
機械装置及び運搬具（純額）	112,501	105,860
土地	※1 1,344,358	※1 1,345,426
リース資産	2,320	2,320
減価償却累計額	△850	△1,314
リース資産（純額）	1,469	1,005
その他	466,113	444,748
減価償却累計額	△428,958	△416,783
減損損失累計額	△693	△1,850
その他（純額）	36,461	26,114
有形固定資産合計	1,847,708	1,816,099
無形固定資産		
のれん	211,960	－
その他	13,245	9,119
無形固定資産合計	225,205	9,119
投資その他の資産		
投資有価証券	95,211	116,209
繰延税金資産	1,511	1,158
その他	47,131	45,051
貸倒引当金	△13,592	△10,183
投資その他の資産合計	130,262	152,235
固定資産合計	2,203,176	1,977,454
資産合計	4,729,136	4,108,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,115	77,534
短期借入金	※1 40,389	※1 36,453
リース債務	487	490
未払法人税等	7,216	4,962
賞与引当金	38,143	30,303
その他	112,901	83,530
流動負債合計	301,253	233,275
固定負債		
リース債務	1,068	577
退職給付引当金	246,543	192,244
長期未払金	14,890	12,490
繰延税金負債	81,480	18,728
固定負債合計	343,981	224,040
負債合計	645,234	457,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	918,200	918,200
資本剰余金	871,580	871,580
利益剰余金	2,672,118	2,198,080
自己株式	△362,837	△362,848
株主資本合計	4,099,061	3,625,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,650	17,695
為替換算調整勘定	△16,809	8,465
その他の包括利益累計額合計	△15,158	26,160
純資産合計	4,083,902	3,651,173
負債純資産合計	4,729,136	4,108,488

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	2,259,496	2,049,053
売上原価	※4 1,626,143	※4 1,497,916
売上総利益	633,352	551,137
販売費及び一般管理費	※1, ※2 925,863	※1, ※2 859,705
営業損失（△）	△292,510	△308,568
営業外収益		
受取利息	3,518	4,330
受取配当金	1,293	1,305
為替差益	－	15,985
作業くず売却益	2,735	2,372
保険返戻金	29,778	4,450
雑収入	2,424	2,623
営業外収益合計	39,750	31,068
営業外費用		
支払利息	1,727	1,045
為替差損	4,816	－
雑損失	255	0
営業外費用合計	6,800	1,046
経常損失（△）	△259,560	△278,546
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,414	3,409
投資有価証券売却益	1,590	1,274
退職給付制度改定益	47,982	－
特別利益合計	53,986	4,683
特別損失		
固定資産除却損	※3 8,382	※3 2,173
リース解約損	－	92
早期割増退職金	－	5,641
退職特別加算金	※6 －	※6 118,067
減損損失	※5 －	※5 108,850
特別損失合計	8,382	234,825
税金等調整前当期純損失（△）	△213,956	△508,689
法人税、住民税及び事業税	11,421	13,011
法人税等調整額	224,454	△71,511
法人税等合計	235,875	△58,499
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△449,831	△450,189
少数株主利益	－	－
当期純損失（△）	△449,831	△450,189

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△449,831	△450,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,386	16,044
為替換算調整勘定	△664	25,275
その他の包括利益合計	△2,050	41,319
包括利益	△451,882	△408,869
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△451,882	△408,869
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	918,200	918,200
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	918,200	918,200
資本剰余金		
当期首残高	871,580	871,580
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	871,580	871,580
利益剰余金		
当期首残高	3,169,647	2,672,118
当期変動額		
剰余金の配当	△47,697	△23,848
当期純損失（△）	△449,831	△450,189
当期変動額合計	△497,529	△474,038
当期末残高	2,672,118	2,198,080
自己株式		
当期首残高	△362,818	△362,837
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△10
当期変動額合計	△18	△10
当期末残高	△362,837	△362,848
株主資本合計		
当期首残高	4,596,608	4,099,061
当期変動額		
剰余金の配当	△47,697	△23,848
当期純損失（△）	△449,831	△450,189
自己株式の取得	△18	△10
当期変動額合計	△497,547	△474,048
当期末残高	4,099,061	3,625,012

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,036	1,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,386	16,044
当期変動額合計	△1,386	16,044
当期末残高	1,650	17,695
為替換算調整勘定		
当期首残高	△16,145	△16,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△664	25,275
当期変動額合計	△664	25,275
当期末残高	△16,809	8,465
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13,108	△15,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,050	41,319
当期変動額合計	△2,050	41,319
当期末残高	△15,158	26,160
純資産合計		
当期首残高	4,583,500	4,083,902
当期変動額		
剰余金の配当	△47,697	△23,848
当期純損失（△）	△449,831	△450,189
自己株式の取得	△18	△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,050	41,319
当期変動額合計	△499,598	△432,729
当期末残高	4,083,902	3,651,173

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△213,956	△508,689
減価償却費	67,062	75,759
減損損失	－	108,850
のれん償却額	105,980	105,980
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,665	△3,554
賞与引当金の増減額（△は減少）	△26,230	△8,118
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△35,099	△54,298
受取利息及び受取配当金	△4,812	△5,636
支払利息	1,727	1,045
為替差損益（△は益）	761	△18,347
固定資産除却損	8,382	2,173
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,590	△1,274
特別退職金	－	118,067
売上債権の増減額（△は増加）	97,331	95,410
たな卸資産の増減額（△は増加）	17,668	47,050
仕入債務の増減額（△は減少）	△39,890	△29,293
その他	△26,043	△14,395
小計	△51,374	△89,268
利息及び配当金の受取額	5,032	5,424
利息の支払額	△1,494	△1,010
特別退職金の支払額	－	△118,067
法人税等の支払額	△7,675	△16,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	△55,511	△219,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△299,306	△576,164
定期預金の払戻による収入	263,559	461,079
投資有価証券の取得による支出	△7,544	△18,571
投資有価証券の売却による収入	7,904	19,845
有形固定資産の取得による支出	△71,015	△21,331
ビデオグラム権の取得による支出	－	△10,971
保険積立金の解約による収入	65,665	8,257
その他	1,586	3,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,151	△134,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	23,389	△4,000
自己株式の取得による支出	△18	△10
リース債務の返済による支出	△483	△487
配当金の支払額	△47,697	△23,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,809	△28,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,055	7,119
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△120,528	△375,754
現金及び現金同等物の期首残高	1,618,779	1,498,251
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,498,251	※ 1,122,496

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１　連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数　　１社

連結子会社の名称

阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司

２　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

３　連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社である阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

満期保有目的の債券

……償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商　品……先入先出法

製　品……先入先出法

原材料……先入先出法

仕掛品……先入先出法

（ただし、個別受注品は個別法）

貯蔵品……最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法により、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	６～47年
その他（工具器具及び備品）	２～６年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）

……社内における利用可能期間に基づく定額法

その他

……定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、７年間の定額法により償却を行なっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が829千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ829千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
土地	1,332,137千円	1,332,137千円
建物及び構築物	268,853	249,805
計	1,600,991	1,581,942

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
短期借入金	7,200千円	4,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
給与手当	349,535千円	304,407千円
役員報酬	77,496	57,680
賞与引当金繰入額	18,059	14,657
退職給付費用	15,751	17,664
減価償却費	11,891	27,213
研究開発費	46,456	30,851
のれん償却額	105,980	105,980
貸倒引当金繰入額	1,749	△145

※2 (前連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は46,456千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は30,851千円であります。

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
建物及び構築物	― 千円	823千円
機械装置及び運搬具	6,412	282
その他(工具器具及び備品)	1,970	1,067
合計	8,382	2,173

※4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上原価	541千円	908千円

※５　減損損失

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額(千円)
東京都羽村市	事業用資産	工具器具及び備品	1,157
		ソフトウェア	1,713
東京都東村山市	―	のれん	105,980

当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。

テストメディア事業に含まれる、一部の商品群に当初予定していた収益が見込めなくなったため、当該商品群に係る事業用資産及びのれんについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

※６　退職特別加算金

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

当連結会計年度における退職特別加算金は希望退職者募集等に係る退職特別加算金及び再就職支援費用等であります。

(連結包括利益計算書関係)

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,270	26,203
組替調整額	△4,826	△1,274
税効果調整前	△2,555	24,929
税効果額	1,169	8,884
その他有価証券評価差額金	△1,386	16,044
為替換算調整勘定		
当期発生額	△664	25,275
その他の包括利益合計	△2,050	41,319

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,225,000	―	―	5,225,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	455,235	77	―	455,312

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　77株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	23,848	5	平成23年３月31日	平成23年６月27日
平成23年11月２日取締役会	普通株式	23,848	5	平成23年９月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,848	5	平成24年３月31日	平成24年６月27日

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,225,000	―	―	5,225,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	455,312	58	―	455,370

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　58株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	23,848	5	平成24年３月31日	平成24年６月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,848	5	平成25年３月31日	平成25年６月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
現金及び預金勘定	1,791,394千円	1,535,578千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△293,143	△413,082
現金及び現金同等物	1,498,251	1,122,496

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は「テストメディア事業」「クリエイティブメディア事業」「断熱材事業」「その他事業」で構成されており、連結子会社は「断熱材事業」の単一事業となっております。各事業は取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「テストメディア事業」「クリエイティブメディア事業」「断熱材事業」「その他事業」の４つを報告セグメントとしております。

「テストメディア事業」はオーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストテープ、テストディスクの開発・製造・販売、ＤＶＤベリフィケーションラボラトリ及びＢＤテスティングセンターとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託等を行っております。「クリエイティブメディア事業」はＣＤ・ＤＶＤ・ＢＤのＯＥＭ製造・販売を行っております。「断熱材事業」は電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。「その他事業」は光メディア用計測器等の開発・製造・販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	テストメディア事業	クリエイティブメディア事業	断熱材事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	596,333	1,020,451	638,542	4,169	2,259,496	2,259,496
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	596,333	1,020,451	638,542	4,169	2,259,496	2,259,496
セグメント利益又は損失(△)	91,521	31,283	105,290	△99,458	128,636	128,636
セグメント資産	823,172	1,129,706	488,229	60,186	2,501,294	2,501,294
その他の項目						
減価償却費	7,712	14,382	13,985	―	36,080	36,080
のれんの償却額	105,980	―	―	―	105,980	105,980

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	テストメディア事業	クリエイティブメディア事業	断熱材事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	539,608	1,004,100	478,080	27,263	2,049,053	2,049,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	539,608	1,004,100	478,080	27,263	2,049,053	2,049,053
セグメント利益又は損失(△)	146,391	△15,825	26,887	△136,613	20,840	20,840
セグメント資産	519,623	1,092,378	550,029	98,886	2,260,918	2,260,918
その他の項目						
減価償却費	5,928	8,514	17,256	18,552	50,252	50,252
のれんの償却額	105,980	―	―	―	105,980	105,980

4　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	128,636	20,840
全社費用(注)	△421,147	△329,408
連結財務諸表の営業損失(△)	△292,510	△308,568

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,501,294	2,260,918
全社資産(注)	2,227,842	1,847,570
連結財務諸表の資産合計	4,729,136	4,108,488

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	36,080	50,252	30,982	25,507	67,062	75,759

(関連情報)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	テストメディア事業	クリエイティブメディア事業	断熱材事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	596,333	1,020,451	638,542	4,169	2,259,496

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	その他の地域	合計
1,428,552	762,183	51,867	16,892	2,259,496

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,679,793	167,914	1,847,708

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エイベックス・マーケティング㈱	489,683	クリエイティブメディア事業

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	テストメディア事業	クリエイティブメディア事業	断熱材事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	539,608	1,004,100	478,080	27,263	2,049,053

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	その他の地域	合計
1,554,352	422,798	49,381	22,521	2,049,053

(注)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,639,844	176,254	1,816,099

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エイベックス・マーケティング㈱	478,870	クリエイティブメディア事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	テストメディア事業	クリエイティブメディア事業	断熱材事業	その他事業	計		
減損損失	108,850	―	―	―	108,850	―	108,850

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	テストメディア事業	クリエイティブメディア事業	断熱材事業	その他事業	計		
当期償却額	105,980	―	―	―	105,980	―	105,980
当期末残高	211,960	―	―	―	211,960	―	211,960

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	テストメディア事業	クリエイティブメディア事業	断熱材事業	その他事業	計		
当期償却額	105,980	―	―	―	105,980	―	105,980
当期末残高	―	―	―	―	―	―	―

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
(1) １株当たり純資産額	856円22銭	765円50銭
（算定上の基礎）		
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額（千円）	4,083,902	3,651,173
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	―	―
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,083,902	3,651,173
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,769,688	4,769,630

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
(2) １株当たり当期純損失(△)	△94円31銭	△94円39銭
（算定上の基礎）		
連結損益計算書上の当期純損失(△)（千円）	△449,831	△450,189
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△449,831	△450,189
普通株式の期中平均株式数(株)	4,769,692	4,769,645

(注)　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。